

IR（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくりについて （平成30年度調査報告書の市民向け説明会・情報提供）

昨年7月に国においてIR（統合型リゾート）整備法が成立しました。横浜市ではIRについて導入する・導入しないを判断していない状況ですが、日本型IR制度の分析や、横浜における事業性などの調査を実施し、その結果を市会に報告しました。

IRについては市民の皆様の関心が高いことから

- ① 30年度調査結果の説明会を開催すること、② 調査結果の概要をお知らせします。

1 説明会の開催について

市内4か所で実施します（事前申込・応募多数の場合は抽選）

| 会場 | 日時 | 定員 |
|---------------|---------------------|------|
| 中区役所 7階会議室 | 令和元年6月25日（火）19時～20時 | 100名 |
| 保土ヶ谷公会堂 1号会議室 | 令和元年6月25日（火）19時～20時 | 80名 |
| 都筑区役所 6階大会議室 | 令和元年6月26日（水）19時～20時 | 100名 |
| 戸塚区役所 8階大会議室 | 令和元年6月26日（水）19時～20時 | 100名 |

【申込期間・時間】6月10日（月）～19日（水） 土日を除く9時～17時

【申込方法】参加希望者お一人様毎にEメール、FAXでお申し込み

2 調査結果の概要について

日本型IR制度や、横浜におけるIRの事業性などについての事業者からの情報提供（12者）、有識者ヒアリング（観光、都市計画、地域経済、ギャンブル等依存症対策等、12者・2組織）などの調査を実施し、市ホームページ等で公表しました（トップページ検索窓で「IR検討」）。

(1) 事業者から提供された情報の概要

【立地場所】 市側から場所を示さなかったが、全てが「山下ふ頭」を想定

【投資見込額】 約6,200～約1兆3,000億円 【売上見込額】 約3,500～約8,800億円／年

【IR訪問者数】 約800～約5,200万人／年 【海外観光客割合】 約6～約1割

【直接雇用者数】 約1.0～約5.6万人 【地方自治体の増収効果】 約600～約1,400億円／年

【懸念事項対策】 マイナンバーカード・顔認証システム等による入場制限、自己制御・親族による排除命令プログラム導入、青少年対策、反社会勢力の排除など

(2) 調査結果のまとめ

〇市としてIRを導入する・しないについて判断をしていない状況ではあるが、事業者が横浜に

におけるIRの事業性を見込んでおり、経済的社会的効果が見込まれること

〇懸念事項対策について、各事業者の海外などでの経験やIR整備法を踏まえた様々な対策例が示されました。

●一方で、調査時点では、政省令など制度の詳細が明らかになっていなかったことや、事業者

情報提供を行うにあたり、必要な条件や情報が不足していました。

(3) 今後の取組

- 事業者が必要とする条件や情報を適切に示し、提供された情報の具体化や精度を向上
- 事業者から示された懸念事項対策について、実施状況や有効性などを確認・検証